

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	(128,411,326)	【流動負債】	(69,623,278)
現金・預金	1,552,029	買掛金	14,736,888
売掛金	90,755,307	未払金	11,779,904
未収入金	2,598,256	未払費用	7,624,000
前払費用	889,402	未払法人税等	323,500
短期貸付金	24,229,002	未払消費税等	7,806,900
繰延税金資産	8,387,330	預り金	565,470
		賞与引当金	26,781,000
		その他流動負債	5,616
		【固定負債】	(12,960,000)
		退職給付引当金	12,960,000
【固定資産】	(7,769,880)	負債合計	82,583,278
【有形固定資産】	(1,871,189)	純資産の部	
建物附属設備	1,689,266	【株主資本】	(53,597,928)
器具・備品	181,923	【資本金】	(10,000,000)
【投資その他資産】	(5,898,691)	【利益剰余金】	(43,597,928)
出資金	100,000	利益準備金	2,500,000
長期前払費用	250,076	その他利益剰余金	41,097,928
繰延税金資産	5,548,615	金	
		純資産合計	53,597,928
資産合計	136,181,206	負債・純資産合計	136,181,206

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- ① 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
- ② 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

- ① 仕掛品 個別法による原価法

固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース
 - 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上

- ① 貸倒引当金 一般債権については法人税法により計上しているほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上する。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づき期末自己都合要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

- 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

- 消費税の会計処理 税抜き方式による。

重要な会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、建物、建物附属、構築物は定額法で、それら以外の有形固定資産は定率法で行ってまいりましたが、当年度より、有形固定資産に係る減価償却方法を定率法から定額法へと変更しています。これによる計算書類に与える影響額は軽微であります。